

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	830,435	流動負債	123,755
現金及び預金	735,164	未払金	62,288
営業未収入金	46,998	未払法人税等	9,158
前払費用	3,292	未払消費税等	14,670
預け金	38,974	賞与引当金	5,610
繰延税金資産	4,791	預り敷金	28,140
その他	1,634	その他	3,887
貸倒引当金	△418		
固定資産	1,668,756	固定負債	583,925
有形固定資産	1,124,830	長期預り敷金	562,817
建築物	1,090,913	退職給付引当金	20,768
構築物	1,611	その他	338
機械装置	3,879		
器具備品	28,426		
無形固定資産	16,704	負債合計	707,680
ソフトウェア	16,250		
その他	454	純資産の部	
投資その他の資産	527,221	株主資本	1,791,511
長期前払費用	519,755	資本金	1,500,000
長期未収入金	22,500	利益剰余金	291,511
繰延税金資産	7,466	その他利益剰余金	291,511
貸倒引当金	△22,500	繰越利益剰余金	291,511
		純資産合計	1,791,511
資産合計	2,499,191	負債及び純資産合計	2,499,191

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		886,480
売上原価		752,118
売上総利益		134,362
販売費及び一般管理費		81,256
営業利益		53,106
営業外収益		
雑収入	147	147
営業外費用		
支払利息	113	113
経常利益		53,140
税引前当期純利益		53,140
法人税、住民税及び事業税	16,944	
法人税等調整額	3,301	20,245
当期純利益		32,894

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,500,000	258,616	258,616	1,758,616	1,758,616
当期変動額 当期純利益		32,894	32,894	32,894	32,894
当期変動額合計	-	32,894	32,894	32,894	32,894
当期末残高	1,500,000	291,511	291,511	1,791,511	1,791,511

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	14年～50年
建物附属設備	6年～18年
構 築 物	10年～15年
機 械 装 置	10年～17年
器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 953,140千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	30,000株	30,000株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		1, 841千円
未払出向者負担金		452千円
未払事業税		1, 085千円
退職給付引当金		6, 658千円
貸倒引当金		7, 334千円
その他		2, 574千円
繰延税金資産	小計	19, 946千円
評価性引当額		△7, 689千円
繰延税金資産	合計	12, 257千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

テナントからの賃料収入等営業未収入金に係るリスクに対しては敷金を預っており、リスク低減を図っております。

預け金は、テナントの営業時の釣銭準備金の為に外部へ委託したものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	735, 164	735, 164	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(※2)	46, 998 △418		
	46, 579	46, 579	—
(3) 預け金	38, 974	38, 974	—
(4) 未払金	(62, 288)	(62, 288)	—
(5) 長期預り敷金 (一年内返還予定分を含む)	(590, 957)	(537, 182)	△53, 775

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 営業未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 預け金並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金

将来のテナント退店時の返還敷金の見積りキャッシュフローから信用リスクを勘案した割引率で割り引いて算定しております。

【資産除去債務に関する注記】

当社の所有する商業施設は名古屋市都市公園の一部を占有しており、占有条件から、占有期間の満了又は物件の廃止の場合に、公園の原状回復義務を負っております。

しかし、当社の商業施設は名古屋市都市公園施設と一体となっており、当社の施設を単独で除去することが不可能であり、原状回復の内容及び履行時期が明確ではありません。

従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市内において、賃貸用の商業施設を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,033,614	1,300,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
主要株主(会社等)	名古屋市	直接 52.5%	名古屋市から受託を受けた施設の管理	公園及びバスターミナルの施設管理受託売上	163,297	営業未収入金	8,920

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋市都市公園条例及び名古屋市バスターミナル条例に基づき、指定管理者の申請を行い、指定管理者として指定を受けております。取引条件は、業務委託契約書に基づき協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	59,717円03銭
1株当たり当期純利益	1,096円49銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。